

国際協力事業団によるタンザニア共和国「ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態の総合研究（研究協力）」の実施経過と評価

高村泰雄

京都大学名誉教授

はじめに：わたくしたち（主として京都大学アフリカ地域研究センター（当時）、京都大学農学部農学研究科、同食糧科学研究所に属するメンバー）は、足掛け3年間におよぶ、個人専門家派遣ののち1994年3月にタンザニア共和国ソコイネ農業大学と研究協力協定（R/D）を結び、下記タイトルのもとに三年間の協力を実施した。“The Joint Study Project on the Integrated Agro-ecological Research of the Miombo Woodlands in Tanzania” 幸い計画は順調に推進され、第一、二年次報告を提出し、終了時点では少し時間をかけてFinal Reportに成果を総括、1998年4月に研究協力を終了した。以下にプロジェクトの内容および経過について簡単に紹介したい。

現地研究実施とその方法：本フォーラムの主目的である評価については、特に形式的な手法を用いたわけではない。ここでは組織、運営について、わたくしたちが執った方法を紹介する。文字通り農学分野における総合的研究を目指したので、関与する両国側の研究者を主専門によって、自然資源研究、社会・経済研究および技術研究の各班に配し、大学および農学部との連携とリンクして組織を構成した。調査研究の対象地域はタンザニアの南西部ルブマ州のムビンガ地域で、その丘陵地に展開する在来農業と社会について現地行政機関と連携しつつ、現地研究基地を中心に調査・研究を進めた。（組織図および現地調査において採用した研究方法や研究組織については、スライド、OHP使用）

研究交流と人造り協力：現地研究調査の過程で、両国研究者の意思疎通がはかられ、また大学施設内へのX線解析装置、液体クロマトグラフィーなどの設置、気象記録装置、葉緑素計など研究機材の投入による研究技術の移転も行われた。この間に、カウンターパート研修のため、土壌学、栽培学、食品科学、農業経済学など関連各分野の研究者7名を京都大学が主な受け皿となって迎え入れた。なお同時期にPh.Dプログラムで4名の若手研究者を京都大学に受け入れた。それぞれ博士の学位を取得して、ソコイネ農業大学でさらに活躍中である。日本からの専門家派遣は、長期・短期あわせて諸分野から12名が参加している。

研究成果の公表など：ソコイネ大学農学部において、本プロジェクトの報告を中心とした学部総合Conference、“Meeting Farmers'Needs Through Agricultural Research”を開催し（1995年8月28～30日）学部構成員の他に地域の関係者も招いて成果を報告した。また現地ムビンガでは農民参加のセミナーを開いた（1997年4月8、9日）。最終報告書作成をもって事業を終了したが、この間の成果に基づいて、あらたに社会開発協力事業として1999年にソコイネ農業大学地域開発センターが設置されて、現在にいたっている。